京都社会福祉会館解体・売却

入居27団体中23団体は〝追い出し〟

京都市は2月6日、二条城北側の京都社会福祉会館(上京区)を来年3月以降に解体し、土地を売却する計画を公表しました。会館を管理・運営する会館運営委員会が計画を取りまとめ、土地を所有する市が合意したもの。今後、会館は移転再整備するというものの、入居している福祉関係団体など27団体中、少なくとも23団体は追い出される突然の計画に、入居団体からは驚きとともに「市の福祉に対する冷たい姿勢を象徴している」と怒りの声が噴出しています。

土地・建物売却し新会館を建設

同会館は福祉関係の団体が多数入居し〝福祉活動の拠点〟となってきました。しかし、開設から約50年が経過。耐震や老朽対策が必要になっているにもかかわらず、資金確保の問題から再整備計画は進んできませんでした。

市によると、市民生児童委員連盟理事11人や府、市らで構成する会館運営委員会が今回取りまとめた方針(別項参照※)は、建物所有者の社会福祉法人京都府社会福祉協議会と市が共同して土地・建物を売却し、同売却益で新会館を建設する計画です。新会館については、会館の創立経過を踏まえ、府・市の民生児童委員の活動拠点とすることで検討が進められているものです。

今後、来年4月以降に会館を共同売却。昨年分路線価から試算した土地価額は9億66円(建物自体の価額はゼロ)で、売却益で取得可能な土地を探し、用地取得・建設などが予定されています。

不安と憤り〝1年で〟

会館の解体計画をめぐり、計画が公表された市議会教育福祉委員会(2月6日)で、日本共産党だけが福祉団体の立場に立ち、再検討を求めました。一方、「日本維新の会・無所属」の森川央議員(西京区選出)は「売却するのであれば、高値で売却すべき」などと述べ、市有地の切り売り計画を後押ししました。

合意に基づく計画に

共産党 再検討を要求

維新 「高値で売れ」「新会館必要か」

共産党のくらた共子議員は「移転先の保障もないなど、乱暴すぎる。全ての入居団体が困ることのないよう、話し合いと合意に基づいた事業計画にすべき」と要求しました。

森川議員は「新しい会館は必要なのか。適正に市有地を売却するのは当然」と述べました。